

【表紙】

【提出書類】	半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の5第1項の表の第1号
【提出先】	近畿財務局長
【提出日】	2024年8月9日
【中間会計期間】	第71期中（自 2024年1月1日 至 2024年6月30日）
【会社名】	清和中央ホールディングス株式会社
【英訳名】	SEIWA CHUO HOLDINGS CORPORATION
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 阪上 正章
【本店の所在の場所】	大阪市西区九条南3丁目1番20号
【電話番号】	06（6581）2141（代表）
【事務連絡者氏名】	経理部長 青井 俊彦
【最寄りの連絡場所】	大阪市西区九条南3丁目1番20号
【電話番号】	06（6581）2141
【事務連絡者氏名】	経理部長 青井 俊彦
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部 【企業情報】

第 1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第70期 中間連結会計期間	第71期 中間連結会計期間	第70期
会計期間	自 2023年 1 月 1 日 至 2023年 6 月 30 日	自 2024年 1 月 1 日 至 2024年 6 月 30 日	自 2023年 1 月 1 日 至 2023年12月31日
売上高 (千円)	32,334,845	27,885,576	62,577,174
経常利益 (千円)	260,259	135,051	300,651
親会社株主に帰属する 中間(当期)純利益 (千円)	166,393	33,521	103,306
中間包括利益又は包括利益 (千円)	△205	△6,663	67,686
純資産額 (千円)	15,940,268	15,942,445	16,008,160
総資産額 (千円)	43,028,598	38,649,969	39,752,427
1 株当たり中間(当期)純利益 (円)	42.26	8.52	26.24
潜在株式調整後 1 株当たり 中間(当期)純利益 (円)	—	—	—
自己資本比率 (%)	36.5	40.7	39.7
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	1,365,346	678,076	2,715,760
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	△128,114	△14,265	△259,670
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	△1,222,666	△565,190	△2,425,784
現金及び現金同等物の 中間期末(期末)残高 (千円)	1,166,444	1,280,859	1,182,174

(注) 1. 当社は中間連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 潜在株式調整後 1 株当たり中間（当期）純利益金額は、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当中間連結会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当中間連結会計期間において、当半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、経営者が連結会社の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に重要な影響を与える可能性があると認識している主要なリスクの発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当中間連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 財政状態及び経営成績の状況

当中間連結会計期間における我が国経済は、円安に伴うインバウンド需要が下支えしているものの、物価上昇の影響もあって個人消費は思うように回復せず、また持ち直しの動きがみられる企業活動においても、自動車業界で起きた不正問題の影響から関連する製造業は停滞が発生するなど、景気改善に足踏みがみられました。一方、世界経済では中国における不動産市場の停滞や欧米の金融引締めに伴う影響、さらに長期化するウクライナ危機問題や中東地域をめぐる情勢など、国内景気の下押しリスクが散見される状況が続きました。

鉄鋼業界におきましては、需要面として回復しない自動車の生産や輸出が落ち込む建設機械・産業機械に加え、ここまで堅調であった大型建築でも資材価格の高騰や人手不足の影響により、一転して低調な状況となりました。一方、鉄鋼価格は人件費や運送費、電気代などのコスト増もあって、鉄鋼メーカーが値上げを実行しましたが、当社グループが属する鉄鋼流通業界では、前述の低調な鉄鋼需要の影響を受け価格転嫁は一向に進まず、販売価格は軟調に推移いたしました。

このような経営環境下において当社グループは、仕入面においては在庫の適正化に注力し、販売面においては適切な販売量の確保と販売価格の設定に重点を置き、きめ細かい営業活動を展開してまいりました。

a. 財政状態

(資産)

当中間連結会計期間末の資産は、前連結会計年度末に比べ11億2百万円減少し、386億49百万円となりました。

この主な要因は、受取手形及び売掛金が5億49百万円、前渡金が5億84百万円それぞれ減少したことによるものであります。

(負債)

当中間連結会計期間末の負債は、前連結会計年度末に比べ10億36百万円減少し、227億7百万円となりました。

この主な要因は、電子記録債務が3億44百万円、短期借入金が5億円それぞれ減少したことによるものであります。

(純資産)

当中間連結会計期間末の純資産は、前連結会計年度末に比べ65百万円減少し、159億42百万円となりました。この主な要因は、その他有価証券評価差額金が35百万円、利益剰余金が25百万円それぞれ減少したことによるものであります。

b. 経営成績

当中間連結会計期間の経営成績につきましては、需要減少に伴う販売数量の減少と東日本地区における鉄骨加工の完工減が影響し、売上高は278億85百万円（前年同期比13.8%減）となりました。

利益面では、販売数量の減少と在庫商品の販売スプレッドが縮小したことにより、営業利益63百万円（前年同期比64.2%減）、経常利益1億35百万円（前年同期比48.1%減）、親会社株主に帰属する中間純利益は33百万円（前年同期比79.9%減）となりました。

セグメント別の経営成績は、次のとおりであります。

	売上高	セグメント利益又は損失(△)
[西日本]	14,425百万円(前年同期比 2.1%減)	227百万円(前年同期比 16.6%減)
[東日本]	13,453百万円(前年同期比 23.6%減)	△122百万円(前年同期 △97百万円)
[その他]	512百万円(前年同期比 1.1%減)	231百万円(前年同期比 23.8%減)
計	28,392百万円(前年同期比 13.6%減)	336百万円(前年同期比 29.8%減)
中間連結財務諸表との調整額	△506百万円	△200百万円
中間連結財務諸表の売上高及び経常利益	27,885百万円	135百万円

c. 当中間の進捗

当社グループは、競争力と収益性の指標としての営業利益率、成長性の指標として営業利益額を重点指標としており、当中間連結会計期間の進捗状況は、下記のとおりであります。第71期(2024年12月期)において営業利益額3億20百万円を見込んでおりますが、それを上回るべく事業を進めてまいります。

	通期予想 (自 2024年1月1日 至 2024年12月31日)	当中間実績 (自 2024年1月1日 至 2024年6月30日)	進捗率
売上高	59,000百万円	27,885百万円	47.3%
営業利益	320百万円	63百万円	19.9%
経常利益	430百万円	135百万円	31.4%
親会社株主に帰属する 中間純利益	290百万円	33百万円	11.6%

(2) キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間末における現金及び現金同等物(以下、「資金」という。)は、前連結会計年度末に比べ、98百万円増加し、12億80百万円(前年同期末11億66百万円)となりました。

当中間連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況と、それらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は、6億78百万円(前年同期は13億65百万円獲得)となりました。これは主に、棚卸資産の増加額4億26百万円があったものの、売上債権の減少額5億7百万円、前渡金の減少額5億84百万円があったことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は、14百万円(前年同期は1億28百万円使用)となりました。これは主に、利息及び配当金の受取額30百万円があったものの、有形固定資産の取得による支出50百万円があったことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は、5億65百万円(前年同期は12億22百万円使用)となりました。これは主に、短期借入金の純減少額5億円と配当金の支払額62百万円によるものであります。

(3) 会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定

前事業年度の有価証券報告書に記載した「経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析」中の会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定の記載について重要な変更はありません。

(4) 優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題

当中間連結会計期間において、当社グループが優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題について重要な変更はありません。

(5) 研究開発活動

該当事項はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当中間連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	12,000,000
計	12,000,000

② 【発行済株式】

種類	中間会計期間末現在 発行数(株) (2024年6月30日)	提出日現在 発行数(株) (2024年8月9日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	3,945,100	3,945,100	東京証券取引所 スタンダード市場	単元株式数は100株であります。
計	3,945,100	3,945,100	—	—

(2) 【新株予約権等の状況】

① 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

② 【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
2024年6月30日	—	3,945,100	—	767,562	—	633,602

(5) 【大株主の状況】

2024年6月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (百株)	発行済株式 (自己株式を除く。)の総数に対 する所有株式数 の割合(%)
株式会社ワイエムピー	大阪市中央区北久宝寺町2丁目4-1	5,830	14.81
エスケー興産株式会社	兵庫県芦屋市岩園町43-3	5,758	14.63
阪上 正章	兵庫県芦屋市	4,321	10.98
大和製罐株式会社	東京都千代田区丸の内2丁目7-2	3,778	9.60
阪上 恵昭	兵庫県西宮市	3,207	8.15
東洋商事株式会社	大阪市中央区北久宝寺町2丁目4-1	1,495	3.80
エムエム建材株式会社	東京都港区東新橋1丁目5-2	1,300	3.30
加藤 匡子	東京都港区	1,217	3.09
小田 敏花	神奈川県横浜市磯子区	965	2.45
コンドーテック株式会社	大阪市西区境川2丁目2-90	600	1.52
フルサト工業株式会社	大阪市中央区南新町1丁目2-10	600	1.52
計	—	29,071	73.87

(6) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

2024年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 9,400	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 3,934,700	39,347	—
単元未満株式	普通株式 1,000	—	—
発行済株式総数	3,945,100	—	—
総株主の議決権	—	39,347	—

② 【自己株式等】

2024年6月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 清和中央ホールディングス(株)	大阪市西区九条南 3丁目1番20号	9,400	—	9,400	0.24
計	—	9,400	—	9,400	0.24

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1 中間連結財務諸表の作成方法について

当社の中間連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（1976年大蔵省令第28号）に基づいて作成しております。

当社の中間連結財務諸表は、第一種中間連結財務諸表であります。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、中間連結会計期間(2024年1月1日から2024年6月30日まで)に係る中間連結財務諸表について、太陽有限責任監査法人による期中レビューを受けております。

1 【中間連結財務諸表】

(1) 【中間連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2023年12月31日)	当中間連結会計期間 (2024年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,186,386	1,281,755
受取手形及び売掛金	※ 9,780,799	※ 9,231,426
電子記録債権	※ 6,839,180	※ 6,881,141
商品	5,592,534	6,018,886
前渡金	4,693,673	4,108,957
その他	800,050	478,535
貸倒引当金	△69,533	△62,583
流動資産合計	28,823,090	27,938,119
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	1,673,475	1,626,042
土地	5,130,237	5,130,237
その他（純額）	721,513	709,530
有形固定資産合計	7,525,227	7,465,810
無形固定資産	810,779	738,835
投資その他の資産		
繰延税金資産	3,552	3,843
その他	2,595,951	2,509,534
貸倒引当金	△6,173	△6,173
投資その他の資産合計	2,593,330	2,507,204
固定資産合計	10,929,337	10,711,850
資産合計	39,752,427	38,649,969

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2023年12月31日)	当中間連結会計期間 (2024年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	※ 9,564,407	※ 9,519,769
電子記録債務	※ 7,035,671	※ 6,691,031
有償支給取引に係る負債	555,997	493,851
短期借入金	1,350,000	850,000
未払法人税等	33,025	116,880
前受金	2,554,256	2,727,677
賞与引当金	24,200	47,386
役員賞与引当金	25,000	14,500
その他	806,313	448,751
流動負債合計	21,948,872	20,909,849
固定負債		
繰延税金負債	1,074,917	1,062,817
役員退職慰労引当金	295,450	297,410
退職給付に係る負債	221,979	233,983
その他	203,048	203,464
固定負債合計	1,795,394	1,797,675
負債合計	23,744,267	22,707,524
純資産の部		
株主資本		
資本金	767,562	767,562
資本剰余金	633,602	633,602
利益剰余金	13,456,619	13,431,089
自己株式	△26,112	△26,112
株主資本合計	14,831,672	14,806,142
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	943,225	907,754
その他の包括利益累計額合計	943,225	907,754
非支配株主持分	233,262	228,549
純資産合計	16,008,160	15,942,445
負債純資産合計	39,752,427	38,649,969

(2) 【中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書】

【中間連結損益計算書】

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年 1 月 1 日 至 2023年 6 月 30 日)	当中間連結会計期間 (自 2024年 1 月 1 日 至 2024年 6 月 30 日)
売上高	32,334,845	27,885,576
売上原価	29,774,133	25,480,396
売上総利益	2,560,711	2,405,180
販売費及び一般管理費	※ 2,382,788	※ 2,341,403
営業利益	177,923	63,777
営業外収益		
受取利息	983	1,783
受取配当金	43,195	28,752
仕入割引	22,782	21,197
助成金収入	—	6,800
その他	20,862	15,761
営業外収益合計	87,823	74,294
営業外費用		
支払利息	4,479	2,828
その他	1,007	190
営業外費用合計	5,487	3,019
経常利益	260,259	135,051
特別損失		
固定資産売却損	—	308
固定資産除却損	4,485	630
特別損失合計	4,485	938
税金等調整前中間純利益	255,774	134,112
法人税等	91,870	105,305
中間純利益	163,904	28,807
非支配株主に帰属する中間純損失 (△)	△2,489	△4,713
親会社株主に帰属する中間純利益	166,393	33,521

【中間連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年1月1日 至 2023年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年1月1日 至 2024年6月30日)
中間純利益	163,904	28,807
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△164,110	△35,471
その他の包括利益合計	△164,110	△35,471
中間包括利益	△205	△6,663
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	1,644	△1,949
非支配株主に係る中間包括利益	△1,850	△4,713

(3) 【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年 1 月 1 日 至 2023年 6 月 30 日)	当中間連結会計期間 (自 2024年 1 月 1 日 至 2024年 6 月 30 日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益	255,774	134,112
減価償却費	144,340	218,682
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△7,207	△6,949
受取利息及び受取配当金	△44,179	△30,535
売上債権の増減額 (△は増加)	1,771,586	507,411
支払利息	4,479	2,828
棚卸資産の増減額 (△は増加)	202,601	△426,352
仕入債務の増減額 (△は減少)	△2,659,996	△389,278
前渡金の増減額 (△は増加)	1,236,175	584,715
前受金の増減額 (△は減少)	△396,288	173,421
未収入金の増減額 (△は増加)	452,666	340,380
未収消費税等の増減額 (△は増加)	441,140	△49,661
未払消費税等の増減額 (△は減少)	245,039	△403,097
有償支給取引に係る負債の増減額 (△は減少)	△115,166	△62,145
その他	△100,019	62,795
小計	1,430,946	656,328
法人税等の支払額	△161,739	△27,175
法人税等の還付額	96,140	48,923
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,365,346	678,076
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△52,516	△50,592
有形固定資産の売却による収入	—	21,450
無形固定資産の取得による支出	△124,203	△19,137
貸付金の回収による収入	4,271	4,170
利息及び配当金の受取額	44,139	30,253
その他	193	△411
投資活動によるキャッシュ・フロー	△128,114	△14,265
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△1,100,000	△500,000
利息の支払額	△4,236	△2,878
配当金の支払額	△117,733	△62,312
非支配株主への配当金の支払額	△696	—
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,222,666	△565,190
現金及び現金同等物に係る換算差額	38	64
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	14,604	98,684
現金及び現金同等物の期首残高	1,151,840	1,182,174
現金及び現金同等物の中間期末残高	※ 1,166,444	※ 1,280,859

【注記事項】

(第一種中間連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

(税金費用の計算)

税金費用については、当中間連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前中間純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

ただし、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、法定実効税率を使用する方法によっております。

(中間連結貸借対照表関係)

※ 中間連結会計期間末日満期手形等の会計処理については、手形交換日等をもって決済処理しております。

なお、当中間連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の中間連結会計期間末日満期手形等が、当中間連結会計期間末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (2023年12月31日)	当中間連結会計期間 (2024年6月30日)
受取手形	412,148千円	361,168千円
電子記録債権	954,087	991,001
支払手形	16,297	18,652
電子記録債務	1,021,194	1,075,130

(中間連結損益計算書関係)

※ 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 2023年1月1日 至 2023年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年1月1日 至 2024年6月30日)
運賃	437,864千円	432,995千円
荷扱費用	209,474	195,870
貸倒引当金繰入額	△7,207	△6,604
給料手当	552,461	564,131
賞与引当金繰入額	88,228	47,386
役員賞与引当金繰入額	21,000	14,500
退職給付費用	50,336	48,880
役員退職慰労引当金繰入額	14,150	7,840
減価償却費	117,839	189,706

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※ 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 2023年1月1日 至 2023年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年1月1日 至 2024年6月30日)
現金及び預金勘定	1,170,656千円	1,281,755千円
別段預金	△4,212	△896
現金及び現金同等物	1,166,444	1,280,859

(株主資本等関係)

I 前中間連結会計期間(自 2023年1月1日 至 2023年6月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2023年3月29日 定時株主総会	普通株式	118,130	30	2022年12月31日	2023年3月30日	利益剰余金

2. 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間の末日後となるもの
該当事項はありません。

II 当中間連結会計期間(自 2024年1月1日 至 2024年6月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2024年3月28日 定時株主総会	普通株式	59,051	15	2023年12月31日	2024年3月29日	利益剰余金

2. 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間の末日後となるもの
該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前中間連結会計期間(自 2023年1月1日 至 2023年6月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	中間連結 損益計算書計上額 (注) 2
	西日本	東日本	その他	計		
売上高						
外部顧客への売上高	14,727,365	17,595,414	12,065	32,334,845	—	32,334,845
セグメント間の内部売上高 又は振替高	340	14,802	505,941	521,083	△521,083	—
計	14,727,705	17,610,216	518,007	32,855,929	△521,083	32,334,845
セグメント利益又は損失(△)	272,635	△97,557	303,289	478,368	△218,108	260,259

(注) 1. セグメント利益又は損失の調整額△218,108千円は、セグメント間の取引消去等であります。

2. セグメント利益又は損失は、中間連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

II 当中間連結会計期間(自 2024年1月1日 至 2024年6月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	中間連結 損益計算書計上額 (注) 2
	西日本	東日本	その他	計		
売上高						
外部顧客への売上高	14,424,288	13,448,875	12,412	27,885,576	—	27,885,576
セグメント間の内部売上高 又は振替高	1,464	4,986	500,125	506,575	△506,575	—
計	14,425,752	13,453,861	512,537	28,392,152	△506,575	27,885,576
セグメント利益又は損失(△)	227,473	△122,526	231,053	336,001	△200,949	135,051

(注) 1. セグメント利益又は損失の調整額△200,949千円は、セグメント間の取引消去等であります。

2. セグメント利益又は損失は、中間連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報

前中間連結会計期間（自 2023年1月1日 至 2023年6月30日）

(単位：千円)

	西日本	東日本	合計
鋼材販売	14,257,083	10,923,630	25,180,713
鉄骨加工	412,575	6,547,182	6,959,758
その他	57,706	8,753	66,460
計	14,727,365	17,479,566	32,206,931

各セグメントの収益の分解情報とセグメント情報に記載した「外部顧客への売上高」との関係は以下のとおりであります。なお、その他の収益は、リース取引に関する会計基準に基づく不動産賃貸収入であります。

(単位：千円)

	西日本	東日本	その他	合計
顧客との契約から生じる収益	14,727,365	17,479,566	—	32,206,931
その他の収益	—	115,847	12,065	127,913
外部顧客への売上高	14,727,365	17,595,414	12,065	32,334,845

当中間連結会計期間（自 2024年1月1日 至 2024年6月30日）

(単位：千円)

	西日本	東日本	合計
鋼材販売	13,515,930	9,344,414	22,860,345
鉄骨加工	849,470	3,975,379	4,824,849
その他	58,887	8,434	67,322
計	14,424,288	13,328,228	27,752,516

各セグメントの収益の分解情報とセグメント情報に記載した「外部顧客への売上高」との関係は以下のとおりであります。なお、その他の収益は、リース取引に関する会計基準に基づく不動産賃貸収入であります。

(単位：千円)

	西日本	東日本	その他	合計
顧客との契約から生じる収益	14,424,288	13,328,228	—	27,752,516
その他の収益	—	120,646	12,412	133,059
外部顧客への売上高	14,424,288	13,448,875	12,412	27,885,576

(1 株当たり情報)

1 株当たり中間純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前中間連結会計期間 (自 2023年1月1日 至 2023年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年1月1日 至 2024年6月30日)
1 株当たり中間純利益(円)	42.26	8.52
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する中間純利益(千円)	166,393	33,521
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する中間純利益 (千円)	166,393	33,521
普通株式の期中平均株式数(千株)	3,937	3,936

(注) 潜在株式調整後 1 株当たり中間純利益については、潜在株式が存在していないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の中間連結財務諸表に対する期中レビュー報告書

2024年8月9日

清和中央ホールディングス株式会社
取締役会 御中

太陽有限責任監査法人
大阪事務所

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 児玉秀康 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 高田充規 印

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている清和中央ホールディングス株式会社の2024年1月1日から2024年12月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（2024年1月1日から2024年6月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結包括利益計算書、中間連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について期中レビューを行った。

当監査法人が実施した期中レビューにおいて、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、清和中央ホールディングス株式会社及び連結子会社の2024年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に準拠して期中レビューを行った。期中レビューの基準における当監査法人の責任は、「中間連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

中間連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して中間連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

中間連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき中間連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

中間連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した期中レビューに基づいて、期中レビュー報告書において独立の立場から中間連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に従って、期中レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の期中レビュー手続を実施する。期中レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、中間連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、期中レビュー報告書において中間連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する中間連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、中間連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、期中レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 中間連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた中間連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに中間連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 中間連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、中間連結財務諸表の期中レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した期中レビューの範囲とその実施時期、期中レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記は期中レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. XBRLデータは期中レビューの対象には含まれていません。

【表紙】

【提出書類】	確認書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の5の2第1項
【提出先】	近畿財務局長
【提出日】	2024年8月9日
【会社名】	清和中央ホールディングス株式会社
【英訳名】	SEIWA CHUO HOLDINGS CORPORATION
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 阪上 正章
【最高財務責任者の役職氏名】	該当事項はありません。
【本店の所在の場所】	大阪市西区九条南3丁目1番20号
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

1 【半期報告書の記載内容の適正性に関する事項】

当社代表取締役社長阪上正章は、当社の第71期中間会計期間（自 2024年1月1日 至 2024年6月30日）の半期報告書の記載内容が金融商品取引法令に基づき適正に記載されていることを確認いたしました。

2 【特記事項】

確認に当たり、特記すべき事項はありません。